

# 地方拠点強化税制の概要(現行制度)

- 地方における雇用の創出を通じて地方への新たな人の流れを生み出すため、平成27年度に創設。地域再生法に基づき、**地方において事務所等の特定業務施設を整備する企業（東京23区→地方／地方→地方／地方での拠点整備）**に対し、**オフィスの取得価額や雇用者増加数に応じた税額控除等**を措置するもの。

特定業務施設

事務所※



研究所



研修所



※ 本税制の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門、商業事業部門（一部）、情報サービス事業部門、サービス事業部門（一部）のために使用されるもの。

特定業務児童福祉施設

保育所、学童等



令和6年度より対象化（オフィス減税のみ）

移転型

地方移転の促進



東京23区

東京23区からの  
特定業務施設の  
移転

※ 首都圏の一部は対象外

or

拡充型

地方⇒地方への移転



地方拠点の整備

地方における  
特定業務施設の  
拡充

※ 首都圏、中部圏、近畿圏の一部は対象外

措置内容

**オフィス減税：**  
建物等の取得価額に対して税額控除等

and/or

**雇用促進税制：**  
増加した従業員に対して税額控除

税額控除 **7%**（移転型）／ **4%**（拡充型）

or

特別償却 **25%**（移転型）／ **15%**（拡充型）

税額控除 **最大 90万円**（移転型）／ **最大 30万円**（拡充型）  
（1人当たり）（3年間で**最大170万円**）

# 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画の認定実績（令和7年11月末現在※）

※ 令和7年12月15日までに都道府県から情報提供を受けたもの

## 認定件数・雇用創出数

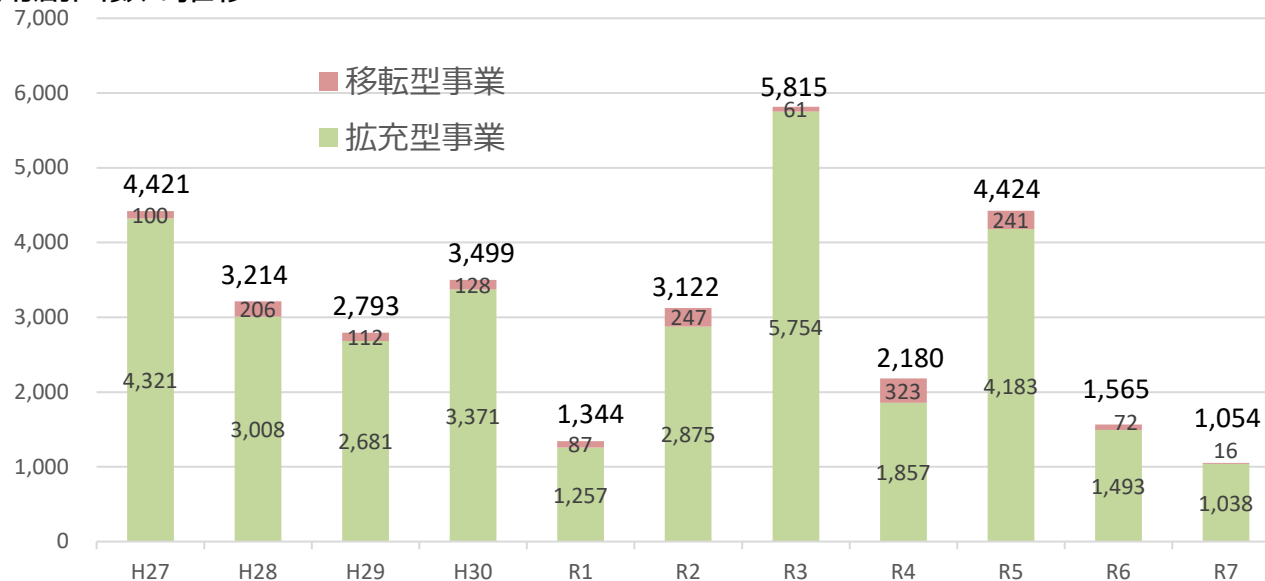
【認定件数】： **809件**（移転型事業 76件、拡充型事業 733件）

【雇用創出数】： **33,431人**（移転型事業 1,593人、拡充型事業 31,838人） ※新規採用者と、他の事業所からの転勤者の合計

### ■ 認定件数の推移

年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	計
認定件数	77	79	71	101	76	70	68	83	73	65	46	809
移転型事業	5	9	3	12	6	9	7	13	6	5	1	76
拡充型事業	72	70	68	89	70	61	61	70	67	60	45	733

### ■ 雇用創出数の推移



H27.10~R7.11	計
雇用創出数	33,431
移転型事業	1,593
拡充型事業	31,838

# 令和8年度税制改正要望の結果

企業の地方移転等を促進し、地方における雇用創出を図るため、**適用期限を2年間延長**（令和10年3月31日まで）するとともに、**オフィス減税について一部見直しの上、企業へのインセンティブを高めるため、税額控除率等の引上げや中古資産の購入・改修を対象に追加**。なお、**雇用促進税制については、オフィス減税（拡充部分）へ一本化**。

## 特定業務施設

### 事務所※

※本税制の対象となる事務所は、調査及び企画部門、情報処理部門、研究開発部門、国際事業部門、その他管理業務部門、商業事業部門（一部）、情報サービス事業部門、サービス事業部門（一部）のために使用されるもの。  
※「商業事業部門（一部）」及び「サービス事業部門（一部）」は、令和6年度税制改正において対象に追加。

### 研究所

### 研修所

## 特定業務児童福祉施設

### 保育所、学童等

※令和6年度税制改正において対象に追加

## 移転型

地方移転の促進



## 東京23区からの特定業務施設の移転

- ※ 首都圏の一部は対象外
- ※ 平成30年度税制改正において中部圏、近畿圏の一部を対象地域に追加

or

## 拡充型

地方⇒地方への移転



## 地方における特定業務施設の拡充

- ※ 首都圏、中部圏、近畿圏の一部は対象外

## 措置内容

### オフィス減税： 建物等の取得価額に対して税額控除等

- ※ 適用対象資産の取得価格合計額が大企業4,500万円以上、中小企業1,000万円以上が対象であり、本税制措置の対象となる金額は80億円が限度。
- ※ 集中地域以外の地域からの転勤者は雇用者増加数の対象外。
- ※ 整備計画の認定を受けた日から特定建物等を事業の用に供した日の属する事業年度終了の日までの期間に事業主都合の離職者がいないこと。
- ※ 雇用促進税制はオフィス減税（拡充部分）へ一本化。（必要な経過措置を設定。）
- ※ 税制措置以外に、固定資産税等の減免に対する減収補填措置や地方創生交付金の弾力化措置等が活用可能。

## 新築／増築／新築の購入

### 延長

税額控除 **7%**（移転型）／**4%**（拡充型）

or

特別償却 **25%**（移転型）／**15%**（拡充型）

### 上乗せ措置※

### 拡充

※大企業：投資価額10億円以上＋特定業務施設で勤務する従業員60名以上の増加  
中小企業：特定業務施設で勤務する従業員20名以上の増加

税額控除 **8%**（移転型）／**5%**（拡充型）

or

特別償却 **25%**（移転型）／**20%**（拡充型）

## 中古資産の購入／改修

### 拡充

税額控除 **4%**（移転型）／**2%**（拡充型）

or

特別償却 **15%**（移転型）／**10%**（拡充型）

# 都道府県別 認定件数（令和7年11月末現在）

番号	都道府県	特定業務施設整備計画		番号	都道府県	特定業務施設整備計画	
		認定件数	雇用創出数の合計			認定件数	雇用創出数の合計
1	北海道	19	528	25	滋賀県	20	2,154
2	青森県	2	27	26	京都府	14	2,456
3	岩手県	12	356	27	大阪府	4	1,042
4	宮城県	26	1,020	28	兵庫県	22	913
5	秋田県	10	117	29	奈良県	6	33
6	山形県	3	61	30	和歌山県	6	34
7	福島県	22	315	31	鳥取県	12	67
8	茨城県	50	4,699	32	島根県	9	284
9	栃木県	28	438	33	岡山県	16	305
10	群馬県	19	2,291	34	広島県	35	1,358
11	埼玉県	1	12	35	山口県	16	288
12	千葉県	6	90	36	徳島県	7	78
13	東京都	－	－	37	香川県	9	100
14	神奈川県	－	－	38	愛媛県	5	71
15	新潟県	41	584	39	高知県	4	45
16	富山県	36	1,766	40	福岡県	73	3,371
17	石川県	22	317	41	佐賀県	3	181
18	福井県	22	489	42	長崎県	1	150
19	山梨県	12	1,258	43	熊本県	12	86
20	長野県	15	123	44	大分県	5	119
21	岐阜県	11	213	45	宮崎県	24	307
22	静岡県	104	2,550	46	鹿児島県	11	372
23	愛知県	18	1,986	47	沖縄県	1	30
24	三重県	15	347	-	全国合計	809	33,431

# 地方自治体施策の可視化

- HPを改修し、都道府県の支援施策のページを追加



地方創生 > 地域再生 > 地方拠点強化税制

## 地方拠点強化税制及び関連する自治体支援施策



## 自治体の支援施策

### ■ 都道府県の企業立地（本社機能）に関する補助金等について

企業の本社機能の地方移転・拡充を一層促進するため、各都道府県の企業立地（本社機能）に関する補助金等を一覧にしましたので、地方移転・拡充をご検討の際にご活用ください。また、併せて都道府県別の整備計画認定件数や現時点での雇用創出数の実績を掲載しております。

▶ [都道府県の企業立地（本社機能）に関する補助金等について](#)

## 都道府県の企業立地補助金等（本社機能）の見える化

- ・地域再生法に基づく認定件数と47都道府県の施策情報と認定実績を一覧化。

都道府県の企業立地補助金等（本社機能）																
※本調査は各都道府県ごとの本社機能（事務所・研究所・研修所）の立地に関する補助金・支援をまとめたものです。 ・記載している各都道府県の補助に関する情報は、令和7年4月1日時点での制度概要です。																
番号	都道府県名	認定件数（年度） ※緑セルは5件以上の認定実績								実績  雇用創出数 （令和6年12月末） ※令和5年度末までの認定事業者	本社機能移転等に関する補助金名	補助金に関する詳細 （支援対象、補助期間、支援上限額、その他の主な条件等の補助金に関する情報）	本社機能誘致に関するソフト面の支援	URL （支援策が掲載されているHPのURLを記載してください）		
		H27 ～ H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6						計	
1	北海道	4	2	2	4	0	1	5	1	19	366	北海道産業振興条例に基づく企業立地の促進を図るための助成措置	設備投資：投資額×10% 上限額：1億円 対象地域：全道（札幌市を除く）  賃借：1年間の賃料の1/2×3年間（札幌市は1年間） 上限額：1千万円/年 対象地域：全道	・デジタル関連企業の開発拠点や本社機能移転に向けたセミナーやマッチングイベントの開催。 ・ワンストップ相談対応	<a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/k7/sssa/sqr/vsuqu/sinhajoseido.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/k7/sssa/sqr/vsuqu/sinhajoseido.html</a>	
2	青森県	1	0	0	0	1	0	0	0	2	30	青森県産業立地促進費補助金	対象：土地の取得経費（金沢工業団地に限る） 建物・機械設備の取得経費 補助額：補助対象経費×5%～ 上限額：5千万円～ ※上記は標準的な補助要件等であり、投資場所、設備投資額、雇用人数等により、補助率及び補助限度額の特例がある。 ※例外から本社機能を移転する場合、補助要件の緩和や補助率が加算となる場合がある。	・人材確保支援等	<a href="https://aomori-ritti-guide.jp/03_yvnu/data/2024_yygu_01.pdf">https://aomori-ritti-guide.jp/03_yvnu/data/2024_yygu_01.pdf</a>	
												青森県誘致企業本社機能移転促進費補助金	対象：（1）本社機能の移転に伴い、県内居住者を新規に常時雇用するに要する経費 （2）本社機能の移転に伴い、従業員及びその家族の県内への転居に係る経費のうち、企業が負担する経費 補助額：（1）新規雇用者1人につき50万円 （2）補助対象経費×1/2 上限額：（1）1,500万円/社 （2）1,500万円/社、50万円/世帯		<a href="https://aomori-ritti-guide.jp/03_yvnu/data/2021_yygu_02.pdf">https://aomori-ritti-guide.jp/03_yvnu/data/2021_yygu_02.pdf</a>	
3	岩手県	0	0	0	1	1	4	2	2	10	118	—	—	—	—	—
4	宮城県	3	4	2	3	3	4	4	1	24	289	みやぎ企業立地奨励金	投下固定資産額×5%（製造業に係る本社のみ） 上限額：1億円	—	<a href="https://www.pref.miyagi.jp/site/ritchi-guide/syoueikoin.html">https://www.pref.miyagi.jp/site/ritchi-guide/syoueikoin.html</a>	
5	秋田県	0	3	2	0	1	3	0	1	10	63	本社機能等移転促進事業補助金	移転に要する事務経費、建物及び附属施設、一般設備、生産設備、従業員の転居等に要する費用、新規常用雇用者の初年度人件費×40%以内 上限額：4千万円	①報道発表による県民や県内企業等へのPR ②候補物件情報の提供、内見の手配、同行 ③教育機関への求人活動へのフォロー（訪問手配、同行） ④制度融資（立地促進資金） ⑤地域関係機関の交流機会支援 ⑥県・市町村連携による年1回の現地ヒアリング	<a href="https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000041735_00/fef3c80d9087_3af639c438df7eb988f2eb0691bf4db8440/">https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000041735_00/fef3c80d9087_3af639c438df7eb988f2eb0691bf4db8440/</a>	
6	山形県	2	1	0	0	0	0	0	0	3	98	山形県企業立地促進補助金のうち、区分：新設（本社機能移転）、（社員寮）	（新設） 土地を除く固定資産の取得額×20%（15億円を超える部分は5%） 上限額：10億円（新規常用雇用者が20人以上の場合） 社員寮の設置に要する経費（土地・家電等を除く）×20% 上限額：1,200万円	・ワンストップサポートセンターの設置	<a href="https://www.pref.yamagata.jp/cr/question/pdf/87yamagatahorzu.pdf">https://www.pref.yamagata.jp/cr/question/pdf/87yamagatahorzu.pdf</a> <a href="https://www.pref.yamagata.jp/cr/question/pdf/yvgu.pdf">https://www.pref.yamagata.jp/cr/question/pdf/yvgu.pdf</a>	